

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,104,242	14,308,149	14,500,258	15,061,293	15,161,425
経常利益又は経常損失() (千円)	507,246	235,940	160,800	363,997	372,295
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,865,981	255,187	197,084	422,213	305,689
包括利益 (千円)	2,893,327	244,907	217,825	460,070	337,108
純資産額 (千円)	9,513,998	9,666,636	9,792,194	10,188,312	10,524,280
総資産額 (千円)	14,768,297	14,496,694	15,038,923	14,924,050	15,151,129
1株当たり純資産額 (円)	1,546.68	1,571.50	1,591.91	1,656.34	1,710.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	458.60	41.49	32.04	68.64	49.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	65.1	68.3	69.5
自己資本利益率 (%)	26.0	2.7	2.0	4.2	2.9
株価収益率 (倍)	-	11.88	14.61	9.37	11.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,037,900	1,089,866	635,173	1,210,230	1,009,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,117	216,870	167,925	118,647	306,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,388	1,122,799	6,252	666,455	327,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,344,469	1,094,665	1,568,166	905,743	1,281,051
従業員数 (人)	304	275	269	263	261
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[35]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期、第75期及び第76期は潜在株式が存在しないため、第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,278,141	12,805,482	12,712,263	13,335,983	13,384,130
経常利益又は経常損失 () (千円)	406,983	186,889	141,777	308,697	321,789
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,733,401	173,857	179,769	363,494	254,282
資本金 (千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数 (株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額 (千円)	9,124,744	9,196,053	9,304,296	9,613,315	9,975,323
総資産額 (千円)	12,717,356	12,723,017	13,248,896	13,068,984	12,992,787
1株当たり純資産額 (円)	1,483.40	1,495.00	1,512.59	1,562.86	1,621.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	437.38	28.26	29.22	59.09	41.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.3	70.2	73.6	76.8
自己資本利益率 (%)	25.8	1.9	1.9	3.8	2.6
株価収益率 (倍)	-	17.45	16.02	10.88	13.33
配当性向 (%)	-	53.1	51.3	25.4	36.3
従業員数 (人)	272	243	233	230	227
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[29]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期、第75期及び第76期は潜在株式が存在しないため、第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四條畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。 セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年3月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。 外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業本部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。（現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業本部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成27年2月	ベトナムに合弁会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）設立。

3【事業の内容】

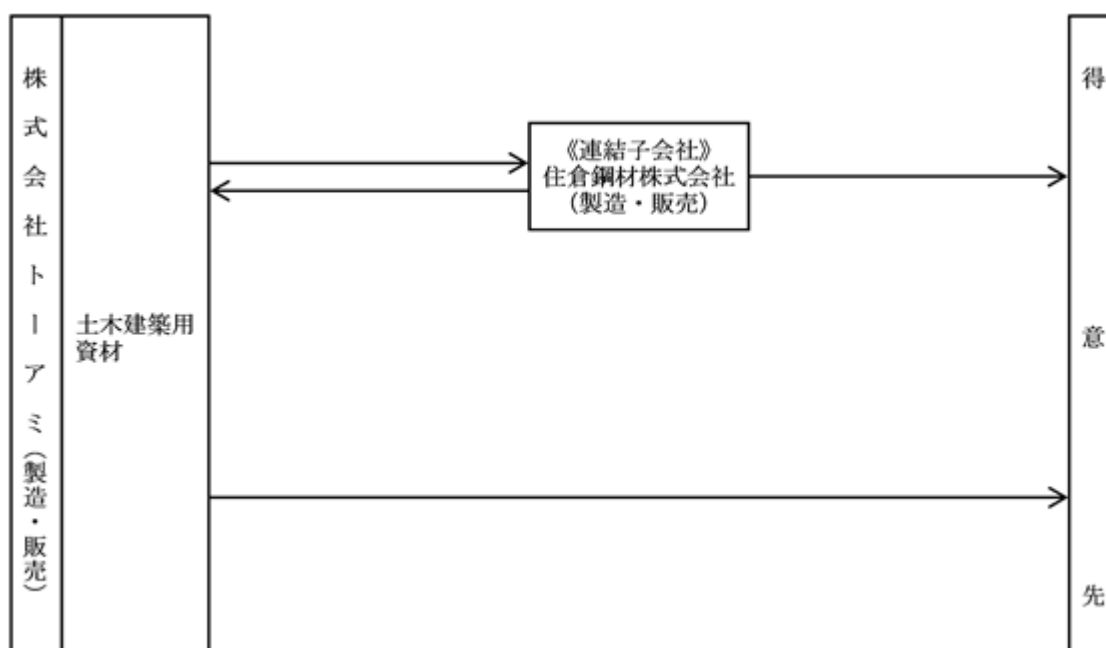
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

また、持分法を適用していない関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）につきましては、平成27年2月24日にベトナムにおいて合併会社を設立し、平成27年4月1日をもって操業を開始しております。なお、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもまだ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しているため、以下の系統図の記載を省略しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材.....各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接 金網、フープ 等)の製造販売	100	同社への商品・製品販 売及び同社からの材 料・商品仕入 資金貸付 役員の兼任 3名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,482,005千円 |
| | (2) 経常利益 | 51,126千円 |
| | (3) 当期純利益 | 36,019千円 |
| | (4) 純資産額 | 273,566千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,057,009千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。
平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	185 (17)
営業部門	61 (18)
管理部門	15 (4)
合計	261 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
227 (30)	42才 3か月	14年 10か月	5,373,970

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平成26年4月から平成27年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおり
ます。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成27年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改 称)	奈良工場 四條畷工場	38	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働 組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	17	昭和53年3月9日	全日本金属情報 機器労働組合

連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	27	昭和57年6月1日	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景とした円安の加速や原油価格の下落などにより、一部の輸入企業を除き企業収益全般としては改善が見られ、また個人消費についても、消費税増税による駆け込み需要の反動はみられたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、政府建設投資・民間住宅投資は前年度比で減少したものの、民間非住宅建設投資が順調に増加し全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大に引き続き注力し、戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大や価格は正に積極的に取り組んだことにより、売上高は151億61百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値上がり分を販売価格の是正によって補いましたものの、販売量が想定を下回ったことにより売上原価率がアップし、営業利益は2億90百万円（前年同期比3.5%減）となり、為替差益等の営業外収益の増加により、経常利益は3億72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また法人税等調整額が増加したことなどから、当期純利益は3億5百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントごとの業績については、記載は省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、当連結会計年度末には12億81百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10億9百万円（前年同期は12億10百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億58百万円及び非資金費用である減価償却費2億14百万円、減損損失15百万円を計上し、その他の流動負債が94百万円増加、売上債権が2億69百万円、たな棚卸資産が1億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3億6百万円（前年同期比1億88百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億17百万円、関係会社出資金の払込による支出90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は3億27百万円（前年同期は6億66百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減額2億34百万円と配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	11,039,779	102.6
合計(千円)	11,039,779	102.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	2,003,592	92.7
合計(千円)	2,003,592	92.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	15,161,425	100.7
合計(千円)	15,161,425	100.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、労働力不足等による建設コストの増加が懸念されるものの、政府による震災復興事業の本格的実施及びオリンピック招致に伴う建設需要並びに堅調な企業業績を背景とした国内民間建設投資の増加が見込まれることから、緩やかな回復を持続できるものと期待されます。

かかる状況下、当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営を実践し、透明性、公共性の向上を目指すことを基本理念に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給し、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤の強化を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

- (1) 潜在需要の喚起と商品力の強化
需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。
- (2) 高付加価値化の推進
長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。
- (3) 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化
消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。
- (4) 販売エリアとシェアの拡大
将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。
- (5) 社員の活性化
積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による社員の活性化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 資材調達リスク
当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。
これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。
当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 経済状況の変化によるリスク
当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク
当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 自然災害等によるリスク
当社グループの製造拠点及び販売先は国内が中心であるため、自然災害等により製造拠点等の設備に被害が及んだ場合、生産活動の停止や物流の停滞により、経営成績に影響を受ける可能性があります。
- (5) 海外事業リスク
当社が平成27年2月にベトナムに設立した合弁会社は、当面の間ベトナム国内での生産及び販売に特化する方針としております。このため同国内における法律又は税制の変更や、政治、経済又は、その他の社会的混乱が生じた場合において、事業計画に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(合併会社の設立)

平成26年9月8日開催の取締役会において、当社、SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY及び阪和興業株式会社の3社による合併会社設立について合意することを決議し、契約を締結いたしました。

(1) 合併会社設立の趣旨

当社は、今後国内インフラの整備拡大及び建設需要の増加が大いに期待されるベトナムにおいて、当社の有する高い生産技術と高品質の製品供給力及びSMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANYが持つベトナム国内での販売ネットワーク、並びに阪和興業株式会社の海外進出企業への強い営業力等、3社の総合力を結集することにより現地における市場競争力のあるワイヤーメッシュの生産・販売体制を構築する目的で、合併会社を設立することにいたしました。

将来的には、東南アジアにおける海外戦略上の足掛かりとすべく事業基盤の早期確立を目指して参ります。

(2) 合併会社の概要

会社名	SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY
所在地	1B Street, Phu My1 Industrial Zone, Tan Thanh District, Ba Ria - Vung Tau, Vietnam
代表者名	佐々木 利昭
資本金	US\$3,000,000
設立年月	平成27年2月24日
主な事業	ワイヤーメッシュの製造および販売
出資比率	株式会社トーアミ 50%
	SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY 25%
	阪和興業株式会社 25%

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

即ち、(1)ユーザーのニーズに合致した新製品の開発(実用化/事業化)

(2)現有製品の改良、品質向上(高付加価値化/新用途開発)

(3)生産工程の合理化、効率化(省力化/低コスト化)

(4)上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、19百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少して89億55百万円となりました。

現金及び預金が3億75百万円、電子記録債権が2億58百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億27百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少して52億59百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して12百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加して9億23百万円となりました。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加して61億95百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し39億3百万円となりました。

これは主に、その他流動負債が82百万円増加しましたが、短期借入金が2億34百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加して7億23百万円となりました。

純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当92百万円及び当期純利益の計上3億5百万円により、79億69百万円となりました。

自己株式の控除額は、単元未満株式の買取による増加が僅かにあり、1億12百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の計上により1億69百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加して105億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は12億10百万円の支出でしたが、当連結会計年度は10億9百万円の獲得となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億58百万円及び非資金費用である減価償却費2億14百万円、減損損失15百万円を計上し、売上債権が2億69百万円、たな卸資産が1億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億88百万円増加して3億6百万円の支出となりました。

主なものとして有形固定資産の取得による支出2億17百万円、関係会社出資金の払込による支出90百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、6億66百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は3億27百万円の支出となりました。

これは主に短期借入金純減額が2億34百万円と配当金の支払に92百万円を支出したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億75百万円増加し12億81百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

主力製品のワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大、並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大や価格是正に積極的に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1億円増加の151億61百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ97百万円増加し、127億3百万円となりました。

売上高は材料価格の値上がり分を価格是正によって補ったことにより増加しておりますが、販売量が想定を下回ったため売上原価率がアップし、前連結会計年度に比べて売上原価率においては0.1ポイント悪化しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13百万円増加して21億67百万円となりました。

主たる要因は、運搬費が16百万円増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少して2億90百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ20百万円の増加となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。

主たる要因は、為替差益が16百万円増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加して3億72百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度は計上しておりませんが、当連結会計年度は3百万円計上しております。

特別損失は、前連結会計年度は計上しておりませんが、当連結会計年度は17百万円計上しております。

主たる要因は、減損損失を15百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億16百万円減少して3億5百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2億8百万円で、主に製造設備の更新、改良を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務 設備	73,804	3,620	-	2,956	80,381	8 (4)
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	99,438	51,452	1,292,000 (38,099.28)	0	1,442,890	42 (4)
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	130,331	20,506	172,802 (9,616.83)	508	324,149	30 (2)
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	165,690	84,996	455,720 (14,433.92)	5,737	712,145	39 (1)
四條畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	131,048	[6,283] 33,419	40,973 (9,777.58)	[0] 0	205,441	11 (2)
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	77,519	76,002	254,305 (17,630.23)	0	407,827	23 (1)
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	16,217	69,272	34,632 (13,221.00)	0	120,122	14 (1)
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	53,514	10,995	289,137 (25,749.45)	33	353,681	10 (2)
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理 業務設備	119,218	14,027	-	[576] 3,167	136,412	50 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. []内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四條畷工場と同一敷地内のため、四條畷工場に含めて記載しております。

5. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用資材	溶接金網生産 設備	55,913	182,339	1,173,695 (31,821.93)	3,065	1,415,013	34 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円
払込金総額 1,252,180千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	24	5	1	1,722	1,774	-
所有株式数(単元)	-	2,958	1,538	18,638	724	2	40,117	63,977	2,300
所有株式数の割合 (%)	-	4.62	2.40	29.13	1.13	0.00	62.70	100	-

(注) 1. 自己株式248,950株は、「個人その他」の欄に2,489単元、「単元未満株式の状況」の欄に50株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれてあります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	160	2.50
田中 真知子	大阪市鶴見区	155	2.42
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.56
計	-	2,908	45.45

(注) 当社は自己株式(248,950株、3.89%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,800	61,488	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,488	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	25,921
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	248,950	-	248,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月7日 取締役会決議	46,133	7.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	46,132	7.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	520	508	510	837	676
最低（円）	311	337	344	437	485

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	624	580	557	536	549	583
最低（円）	558	519	485	509	522	535

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年 8月25日生	昭和38年 5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任 平成25年 6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	191
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳仁	昭和44年 8月 8日生	平成13年 8月 当社入社 平成20年 2月 関西事業部事業部長 兼 関西 事業部営業部長 平成20年 6月 取締役就任 平成22年 6月 常務取締役 平成23年 4月 関西事業部事業部長 兼 中国 事業部事業部長 平成25年 6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	145
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部 事業部長 兼 中部事業部事業 部長	遠藤 博	昭和23年 9月 9日生	昭和43年 8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社(現当 社)取締役就任 平成 4年 1月 当社取締役就任 平成11年 1月 常務取締役就任 関東事業本部 管掌 平成17年 6月 専務取締役就任(現任) 平成19年 6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会 長就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東 事業部事業部長(現任) 平成25年 5月 中部事業部事業部長(現任)	(注)5	42
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	服部 利昭	昭和29年 6月 3日生	平成15年 3月 株式会社りそな銀行 大正支店 長 平成16年 6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年 6月 取締役就任 平成20年 6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注)5	8
取締役		佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成 7年12月 当社入社 平成19年 6月 北九州事業部事業部長 兼 北 九州事業部営業部長 兼 南九 州事業部事業部長 兼 南九州 事業部営業部長 平成20年 6月 取締役就任(現任) 平成21年 1月 北九州事業部事業部長 兼 北 九州事業部営業部長 兼 南九 州事業部事業部長 平成23年 4月 中部事業部事業部長 兼 中部 事業部営業部長 平成25年 5月 中国事業部事業部長 平成25年 6月 関西事業部事業部長 平成27年 4月 SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY 社長(現任)	(注)5	15
取締役	内部監査室長	橋垣 保秀	昭和28年 8月 2日生	昭和48年 8月 当社入社 平成 4年 1月 当社北九州事業本部管理室次長 平成 6年 9月 内部監査室長(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	3
取締役		木村 芳博	昭和27年 4月11日生	平成13年 7月 株式会社大和銀行(現・株式会 社りそな銀行)奈良支店長 平成15年 1月 株式会社大和銀総合システム (現・株式会社DACs)営業部長 平成17年10月 同社管理部長 平成24年 4月 同社退職 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成4年1月 管理本部経理部長 平成5年6月 取締役就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)7	11
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
監査役		近藤 正和	昭和25年6月2日生	平成15年10月 株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)融資管理部主任主査役 平成16年3月 同社退職 平成22年6月 日本エスリード株式会社 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						416

- (注) 1. 取締役 木村芳博は、社外取締役であります。
2. 監査役 林 秀春及び近藤正和は、社外監査役であります。
3. 取締役社長 北川芳仁は、取締役会長 北川芳徳の長男であります。
4. 取締役 佐々木利昭は、取締役会長 北川芳徳の長女の配偶者であります。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 当社定款において、増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとする旨定めております。取締役木村芳博は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となります。
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

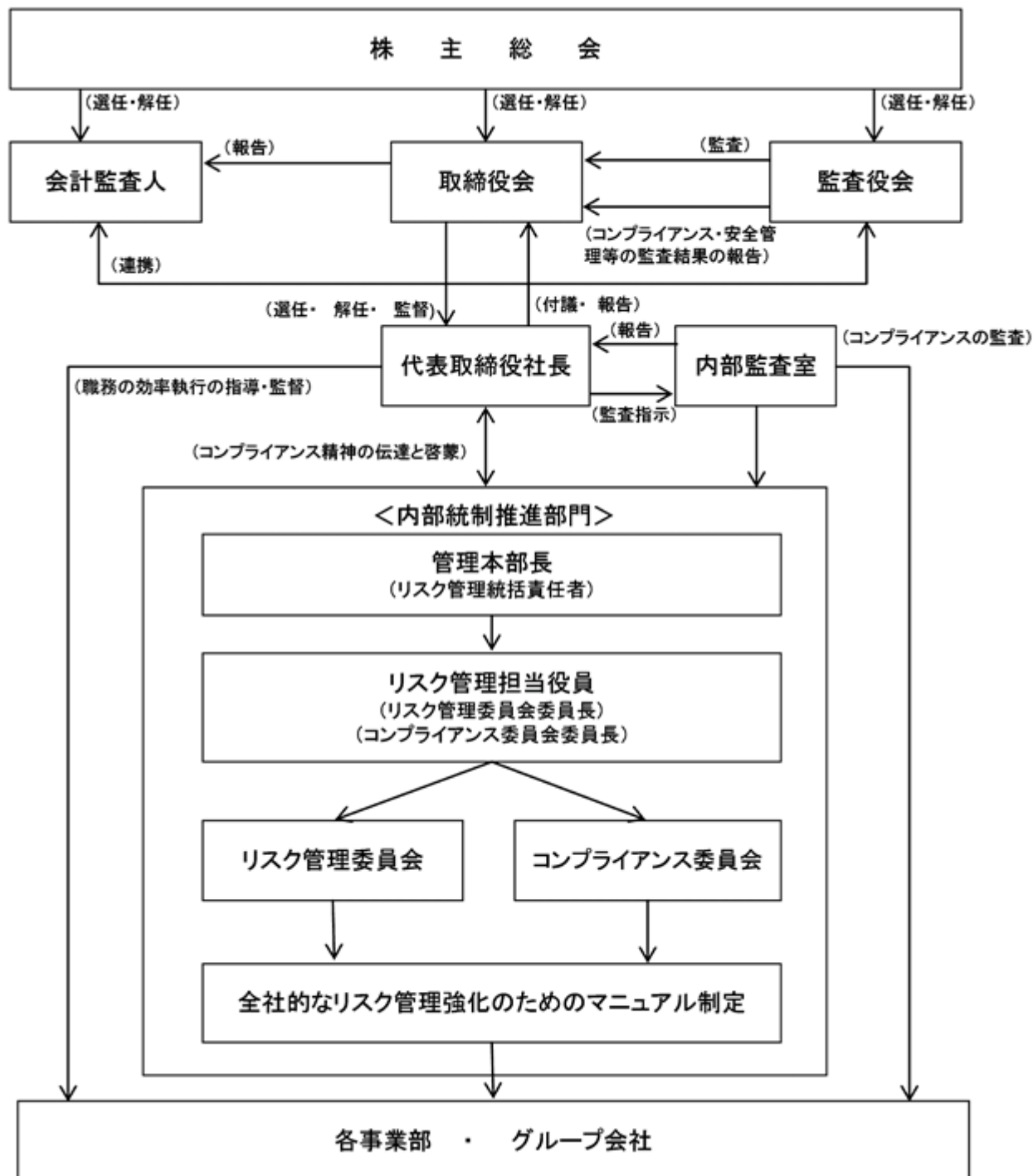
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



会社の機関の内容

取締役会は、社外取締役1名を含む7名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におきましては、企業統治に関して任意の委員会等は設置しておりませんが、社外取締役及び社外監査役を選任することにより十分に機能しております。また、前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」にも記載しているように、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、企業統治の実現を図っており、そのために内部統制委員会を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会には、常勤監査役のみに限らず社外監査役も出席しており、会社の経営方針等重要事項に関して全て把握され、ステークホルダーの立場に立った企業統治が運用されております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての取締役及び使用人が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にリスク担当役員を置いております。

担当役員は、当社及び子会社の内部統制を推進するため、「リスク管理規程」「リスク管理委員会規程」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス委員会規程」及び「トーアミ・グループコンプライアンス・マニュアル」を制定すると同時に、当社及び子会社の事業部長等の幹部社員を委員とするリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築・整備・運用を行うこととしております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する当社及び子会社の全社的推進とそれらに必要な情報の共有化を図り、会社の損失を最小限にするための活動を統括し、またコンプライアンス委員会は、企業論理やコンプライアンス精神の強化及び向上・改善のため、具体的な施策を立案、検討し、それらのうち重要なものは、当社及び子会社の取締役会に上程されると共に、全使用人への教育の徹底を図ることにより企業文化としての浸透に努めます。

また、当該委員会は定期的にコンプライアンス体制を見直すと共に監査役及び内部監査室が連携し、問題点の有無を調査し把握すると同時にその改善に努めております。

当社及び子会社の取締役及び使用人が、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」の基準に則って行う業務執行の中で、法令違反その他法令上の疑義がある行為等について、早期に発見し是正するために、内部監査室がコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告すると同時に、社内報告体制を一層強化するため、当社の内部監査室及び子会社の総務室に内部通報窓口を設置し運用しております。

当社及び子会社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に対応することによりその遮断のための体制を整えると同時に、グループとしてそれらの勢力への対応方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内における研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしております。

また、地元警察署との連携を密にすると共に、外部情報の収集及び反社会的勢力と関係を遮断するために、外郭団体及び組織に加盟しその連携を強化するものとしています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者として管理担当の取締役を任命し、情報管理体制の強化と共に「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、厳正に管理・保存を行います。また取締役及び監査役は、いつでもこの文書等に関し閲覧できるものとしています。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的・総合的な事業環境を展望しながら定められた年次経営計画目標が、業務執行者である各事業部長において、効率的に遂行されるよう指導・監督いたします。それにより各事業部長は、当該経営目標を達成する具体的な施策と重点事項を推進する活動体制を決定いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、それぞれの責任や執行についての詳細を定めております。

4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営管理及び内部統制については、その自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づく適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営の効率性と健全性を確保します。また重要事項・情報の共有化を図ると共に、内部監査室によるグループ会社の業務遂行状況等の監査を実施することにより、コンプライアンス体制の構築を図り、その実効性を高めるべく必要に応じて、指導・支援を行うものとします。

代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と日頃からコンタクトを密にして企業集団としての経営状況について十分な協議をすると同時に、取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査すると共に、内部監査室が定期的に子会社の監査を実施し、グループ経営の適正運営を確認できる体制としております。

また、子会社も当社との連携及び情報の共有を保ちつつ、自社の事業規模及び機関設計等、その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本としており、当社はその支援を行うものとしております。

更に、当社及び子会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規程」及び「経営危機対応マニュアル」（リスク・マネジメント・ポリシー）に基づき、当社の代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速かつ必要な初期対応を行うと同時に、損害及び影響を最小化するための体制を整えております。

取締役会は、上記に基づくグループ管理体制の管理・見直しを行いながら、問題点の把握と改善を指示するものいたします。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、現在は補助部門及び使用人は置いていません。今後においても、当面は監査役の職務を補助すべき使用人は置かないものいたします。ただし、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、取締役会と監査役が協議し、内部監査室の使用人に監査業務を補助する使用人として任命することができ、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとしています。

監査役の意見を聴取、尊重するとともに、業務監査の命令を受けた使用人は、その他業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令を受けないものいたします。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業績や業務の遂行に与える重大な法令違反、定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実並びにその他監査役会に報告すべき事項を発見した場合は、速やかにその事実を監査役に報告するものとし、監査役はいかなる時も必要に応じて当社及び子会社の取締役、使用人に対して報告を求めるものいたします。

また当社及び子会社の「内部通報規程」に準じてその違法行為の中止を命令すると同時に、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して不利益な扱いを行うことを禁じております。当該報告者に対して不利な扱いを行った取締役及び使用人については、「懲戒規程」により懲戒処分に付するものとしています。

監査役は、毎月開催する取締役会の重要な意思決定並びに業務遂行の会議に出席し、その状況を把握すると同時に意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて当社及び子会社の取締役にその説明を求め、また、代表取締役との意思疎通を密にすることにより、問題の発生を的確に把握する体制を確保いたします。

調査を必要とする場合には、「監査役会規則」に基づく独立性とその権限により、監査の実効性を確保するため、監査役は内部監査室に要請して監査が効率的に行われる体制をとり、会計監査人との綿密な連携を図りながら、十分なる監査成果の達成を可能にする体制を確立するものいたします。

監査役会では、重要事項について協議するほか、会計監査人と財務上の問題点も協議いたします。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に機能する体制を整備、運用するものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（取締役1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査を実施するにあたり、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会との連携を諮り、議題となった事項に関しては、共同で内部監査を行う等の体制をとっております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、当社の常勤監査役吉川 保は、長期にわたり当社取締役経理部長を経験しており財務・会計に通じております。

また、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

監査役職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務執行について生じる費用の前払い等の請求をした時は、担当部門において審議の上、監査の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしています。

社外取締役及び社外監査役との関係に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しております。

社外取締役の木村芳博は、金融機関において長年企業経営を見続けてきた業務経験と、財務に関する豊富な知識を有しております。平成15年1月まで在職しておりました株式会社りそな銀行は、当社の取引金融機関であり、当社の株式を100千株保有しており、当社は同行の親会社である株式会社りそなホールディングスの株式を35千株保有しておりますが、その他に同行との間に特殊な利害関係はありません。また木村芳博は、同行退職後、株式会社DACSの管理部門の要職を歴任し、当社社外取締役までに相当の期間が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはないため、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はなく、また、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係もないため、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出を予定しております。

当社として、財務・会計、経営監視に長けた社外取締役を選任することにより、今後とも中立で客観的立場からの適切な経営監視体制が機能し、コーポレートガバナンスの強化が期待されるものと考えております。

社外監査役である林秀春は税理士の資格を有し、税務・会計に相当の知見を有しており、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社等と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の近藤正和は、木村芳博と同じく平成16年3月まで株式会社りそな銀行に在職し、同行において融資・審査部門の要職を長く歴任し、企業の経営分析及び再建に関わる幅広い見識と経験を有しており、コーポレートガバナンス並びに当社の監視体制の強化に尽力いただけるものと考えております。また近藤正和は、現在日本エスリード株式会社の社外監査役も兼任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。近藤正和は、木村芳博同様株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出を予定しております。

当社として、財務・会計に長けた社外監査役を選任することにより、客観的立場で適切な監査が期待でき、当社の経営監視が十分に機能していると考えております。

社外監査役による監査は、取締役会への出席だけに留まらず、当社の内部統制推進部門長である管理本部長と各事業部に出向いて内部監査を実施したり、会計監査人と意見交換及び監査報告を受け、当社取締役の職務の執行を多方面から監督しております。

社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを得て経営に反映させるとともに、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

社外監査役のサポート体制としましては、重要な情報の伝達につきましては、管理本部で社外監査役に対し報告・説明・資料の提供を行い、取締役及び全従業員の業務執行及び指示及び監査機能を確保できるよう、サポートしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜氏、高谷和光氏及び市村和雄氏の3名であり、ネクサス監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、あらゆるリスクへの対応を図っています。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の取締役と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総括的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス・安全管理・製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,792	125,652	-	-	11,140	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,400	6,000	-	-	400	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬額は、平成23年6月29日の定時株主総会において役員賞与も含めて取締役については年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役については年額20百万円以内と決議されております。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた範囲内において、各役員に配分すると定めております。

ホ. 役員報酬規程において、上位の役位に昇任した場合の報酬は、役位別標準額、前任者の報酬額、従前の役位で支給されていた報酬額を斟酌したうえで、取締役会又は監査役会において決定することとしております。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 251,839千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	106,195	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	17,879	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	78,610	31,444	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	6,537	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,645	金融取引における関係維持強化のためであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	179,739	当社の主要株主であり、永年の取引先に対する政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	21,376	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	80,713	39,388	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	8,574	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,760	金融取引における関係維持強化のためであります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	94,507	107,088	3,255	-	49,770

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行いまた、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 取締役会決議による中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ネクス監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	1,281,051
受取手形及び売掛金	5,275,757	4,747,843
電子記録債権	158,873	417,123
商品及び製品	542,053	545,095
仕掛品	236,986	293,773
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,550,354
繰延税金資産	134,038	112,283
その他	16,396	10,549
貸倒引当金	7,524	2,296
流動資産合計	8,992,634	8,955,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,981	4,009,740
減価償却累計額	3,000,657	3,070,589
建物及び構築物(純額)	2,108,324	2,939,151
機械装置及び運搬具	6,646,115	6,434,119
減価償却累計額	6,166,161	5,887,486
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	546,632
土地	2,374,653	2,374,653
建設仮勘定	34,056	11,869
その他	264,446	264,092
減価償却累計額	249,020	248,623
その他(純額)	15,425	15,469
有形固定資産合計	5,284,293	5,259,654
無形固定資産		
その他	14,793	12,540
無形固定資産合計	14,793	12,540
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	626,388
退職給付に係る資産	78,856	128,815
その他	91,279	1,173,772
貸倒引当金	10,463	5,820
投資その他の資産合計	632,329	923,156
固定資産合計	5,931,415	6,195,351
資産合計	14,924,050	15,151,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	1,792,507
短期借入金	2 1,690,000	2 1,456,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	30,388
賞与引当金	89,473	91,483
その他	449,282	532,037
流動負債合計	4,062,572	3,903,538
固定負債		
リース債務	5,607	4,485
繰延税金負債	328,509	369,905
役員退職慰労引当金	279,300	291,450
退職給付に係る負債	45,903	42,885
その他	13,844	14,583
固定負債合計	673,165	723,310
負債合計	4,735,737	4,626,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,969,076
自己株式	112,761	112,787
株主資本合計	10,049,850	10,354,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	217,975
繰延ヘッジ損益	1,670	972
退職給付に係る調整累計額	28,379	49,066
その他の包括利益累計額合計	138,461	169,881
純資産合計	10,188,312	10,524,280
負債純資産合計	14,924,050	15,151,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,061,293	15,161,425
売上原価	1, 2 12,606,123	2 12,703,918
売上総利益	2,455,170	2,457,506
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,093,914	1,110,696
役員報酬	145,522	148,332
給料及び手当	362,373	376,543
賞与	47,797	51,245
賞与引当金繰入額	29,547	30,481
役員退職慰労金	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	15,080	12,150
法定福利及び厚生費	79,903	87,782
退職給付費用	36,443	22,588
租税公課	14,377	14,441
事業税	11,560	11,386
減価償却費	57,580	32,599
旅費及び交通費	50,551	48,993
その他	209,442	219,888
販売費及び一般管理費合計	1 2,154,104	1 2,167,128
営業利益	301,065	290,377
営業外収益		
受取利息	142	31
受取配当金	6,890	8,429
為替差益	36,641	52,862
受取賃貸料	13,708	21,216
その他	14,903	10,620
営業外収益合計	72,286	93,160
営業外費用		
支払利息	6,474	7,874
売上割引	2,206	2,564
その他	673	804
営業外費用合計	9,354	11,243
経常利益	363,997	372,295
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,450
特別利益合計	-	3,450
特別損失		
固定資産除却損	-	4 1,971
減損損失	-	5 15,487
特別損失合計	-	17,458
税金等調整前当期純利益	363,997	358,287
法人税、住民税及び事業税	39,961	44,163
法人税等調整額	98,177	8,434
法人税等合計	58,215	52,598
少数株主損益調整前当期純利益	422,213	305,689
当期純利益	422,213	305,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,213	305,689
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,186	109,564
繰延ヘッジ損益	1,670	697
退職給付に係る調整額	-	77,446
その他の包括利益合計	37,857	31,419
包括利益	460,070	337,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,070	337,108
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	112,696	9,719,969
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,334,556	112,696	9,719,969
当期変動額					
剰余金の配当			92,267		92,267
当期純利益			422,213		422,213
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	329,946	64	329,881
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	112,761	10,049,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,224	-	-	72,224	9,792,194
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,224	-	-	72,224	9,792,194
当期変動額					
剰余金の配当					92,267
当期純利益					422,213
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,186	1,670	28,379	66,237	66,237
当期変動額合計	36,186	1,670	28,379	66,237	396,118
当期末残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	112,761	10,049,850
会計方針の変更による累積的影響額			91,151		91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,755,653	112,761	10,141,002
当期変動額					
剰余金の配当			92,266		92,266
当期純利益			305,689		305,689
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	213,422	25	213,396
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	112,787	10,354,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312
会計方針の変更による累積的影響額					91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,279,464
当期変動額					
剰余金の配当					92,266
当期純利益					305,689
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,564	697	77,446	31,419	31,419
当期変動額合計	109,564	697	77,446	31,419	244,816
当期末残高	217,975	972	49,066	169,881	10,524,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,997	358,287
減価償却費	242,704	214,387
減損損失	-	15,487
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,302	9,871
賞与引当金の増減額（は減少）	5,885	2,010
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,697	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,903	3,017
前払年金費用の増減額（は増加）	47,947	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	34,760	24,861
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,060	12,150
受取利息及び受取配当金	7,033	8,460
支払利息	6,474	7,874
売上債権の増減額（は増加）	433,680	269,663
たな卸資産の増減額（は増加）	61,609	120,126
その他の流動資産の増減額（は増加）	151	4,619
投資その他の資産の増減額（は増加）	4,401	8,479
仕入債務の増減額（は減少）	1,345,241	4,739
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,133	94,920
その他の固定負債の増減額（は減少）	8,693	738
その他	467	64
小計	1,178,807	1,057,858
利息及び配当金の受取額	7,038	8,460
利息の支払額	6,771	7,789
法人税等の支払額	31,690	48,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,230	1,009,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,734	217,204
有形固定資産の売却による収入	-	3,450
有形固定資産の除却による支出	-	1,002
無形固定資産の取得による支出	700	750
投資有価証券の取得による支出	1,592	904
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	460	510
関係会社出資金の払込による支出	-	90,760
その他	80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,647	306,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760,000	234,000
配当金の支払額	92,357	92,745
自己株式の取得による支出	64	25
リース債務の返済による支出	1,121	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,455	327,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	662,422	375,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,166	905,743
現金及び現金同等物の期末残高	905,743	1,281,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY)につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,434,630千円は、「受取手形及び売掛金」5,275,757千円、「電子記録債権」158,873千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部変更)

当連結会計年度において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産(その他)	- 千円	90,760千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	266,886千円	248,871千円
土地	294,121	294,121
計	561,008	542,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	410,000千円

3 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,690,000	1,456,000
差引額	3,010,000	3,244,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	13,947千円	19,138千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	2,590千円	11,467千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,450千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,971千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府四條畷市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、グルーピング単位では減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして生産の休止をすることとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,487千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,037千円、機械装置及び運搬具9,395千円、その他54千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,225千円	153,337千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	56,225	153,337
税効果額	20,038	43,773
その他有価証券評価差額金	36,186	109,564
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,595	1,141
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,595	1,141
税効果額	924	444
繰延ヘッジ損益	1,670	697
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	117,230
組替調整額	-	700
税効果調整前	-	116,529
税効果額	-	39,082
退職給付に係る調整額	-	77,446
その他の包括利益合計	37,857	31,419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,781	120	-	248,901
合計	248,781	120	-	248,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,901	49	-	248,950
合計	248,901	49	-	248,950

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	905,743千円	1,281,051千円
現金及び現金同等物	905,743	1,281,051

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金、電子記録債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を定めております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,743	905,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,275,757	5,275,757	-
(3) 電子記録債権	158,873	158,873	-
(4) 投資有価証券	472,656	472,656	-
資産計	6,813,031	6,813,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,797,246	1,797,246	-
(2) 短期借入金	1,690,000	1,690,000	-
(3) 未払法人税等	35,448	35,448	-
負債計	3,522,695	3,522,695	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,281,051	1,281,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,843	4,747,843	-
(3) 電子記録債権	417,123	417,123	-
(4) 投資有価証券	626,388	626,388	-
資産計	7,072,407	7,072,407	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,792,507	1,792,507	-
(2) 短期借入金	1,456,000	1,456,000	-
(3) 未払法人税等	30,388	30,388	-
負債計	3,278,895	3,278,895	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	905,743
受取手形及び売掛金	5,275,757
電子記録債権	158,873
合計	6,340,374

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,281,051
受取手形及び売掛金	4,747,843
電子記録債権	417,123
合計	6,446,019

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,690,000	-	-	-	-	-
合計	1,690,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,456,000	-	-	-	-	-
合計	1,456,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,208	174,777	84,431
	(2) その他	213,448	129,434	84,014
	小計	472,656	304,211	168,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		472,656	304,211	168,445

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	358,928	175,682	183,246
	(2) その他	267,460	128,924	138,536
	小計	626,388	304,606	321,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		626,388	304,606	321,782

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました大阪線材製品厚生年金基金は、平成26年1月29日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、同社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	619,885千円	637,900千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	141,627
会計方針の変更を反映した期首残高	619,885	496,272
勤務費用	39,608	51,824
利息費用	8,058	7,010
数理計算上の差異の発生額	4,646	49,585
過去勤務費用の発生額	-	117,411
退職給付の支払額	34,298	15,857
退職給付債務の期末残高	637,900	706,248

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	660,221千円	716,757千円
期待運用収益	-	14,335
数理計算上の差異の発生額	54,785	49,767
事業主からの拠出額	36,048	70,062
退職給付の支払額	34,298	15,857
年金資産の期末残高	716,757	835,064

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	637,900千円	706,248千円
年金資産	716,757	835,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,856	128,815
退職給付に係る資産	78,856	128,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,856	128,815

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	39,608千円	51,824千円
利息費用	8,058	7,010
期待運用収益	-	14,335
数理計算上の差異の費用処理額	1,567	9,083
過去勤務費用の費用処理額	-	9,784
確定給付制度に係る退職給付費用	49,235	45,200

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	107,627千円
数理計算上の差異	-	8,902
合 計	-	116,529

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	107,627千円
未認識数理計算上の差異	44,095	35,193
合 計	44,095	72,434

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	69%	72%
株式	28	24
その他	3	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%
予想昇給率	3.7%	3.7%
退職率	2.9%	2.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,697千円	45,903千円
退職給付費用	7,586	7,038
退職給付の支払額	-	8,616
制度への拠出額	1,380	1,440
退職給付に係る負債の期末残高	45,903	42,885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	79,533千円	74,227千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	33,629	31,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,903	42,885
退職給付に係る負債	45,903	42,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,903	42,885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,586千円 当連結会計年度7,038千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,380千円、当連結会計年度6,944千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,139千円	30,509千円
未払社会保険料	4,839	4,663
貸倒引当金	5,053	2,367
退職給付に係る負債	16,869	15,005
役員退職慰労引当金	99,620	94,230
ゴルフ会員権評価損	22,652	20,504
たな卸資産評価損	8,002	5,632
減損損失	666,809	592,764
繰越欠損金	456,603	350,500
その他	7,150	3,919
小計	1,319,741	1,120,097
評価性引当額	1,184,778	1,007,339
繰延税金資産合計	134,963	112,758
繰延税金負債		
子会社土地の評価差額金	240,371	224,542
その他有価証券評価差額金	60,033	103,807
退職給付に係る資産	28,104	41,556
その他	924	480
繰延税金負債合計	329,434	370,386
繰延税金負債の純額	194,471	257,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	0.40
住民税均等割等	3.10	3.15
評価性引当額	56.77	22.45
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.44	3.74
その他	3.60	1.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.99	14.68

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は21,873千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,876千円、繰延ヘッジ損益が37千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が13,407千円、退職給付に係る調整累計額が2,448千円それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は、15,371千円減少し、法人税等調整額は、15,371千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	土木建築用資材	全社・消去	合計
減損損失	15,487	-	15,487

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	土木建築用資材	全社・消去	合計
当期償却額	9,500	-	9,500
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.34円	1,710.97円
1株当たり当期純利益金額	68.64円	49.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,188,312	10,524,280
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,188,312	10,524,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,099	6,151,050

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	422,213	305,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	422,213	305,689
期中平均株式数(株)	6,151,149	6,151,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,690,000	1,456,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,121	1,121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,607	4,485	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,696,728	1,461,606	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,121	1,121	1,121	1,121

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,666,275	7,356,490	11,408,827	15,161,425
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,332	97,058	247,981	358,287
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	3,129	75,998	189,128	305,689
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	0.51	12.36	30.75	49.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.51	12.86	18.39	18.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,351	1,115,486
受取手形	1,788,100	1,608,154
電子記録債権	155,093	356,231
売掛金	3 2,797,466	3 2,522,911
商品及び製品	461,104	478,609
仕掛品	217,192	261,774
原材料及び貯蔵品	1,447,608	1,330,433
繰延税金資産	125,814	103,060
その他	3 105,296	3 50,948
貸倒引当金	6,162	897
流動資産合計	7,925,864	7,826,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 924,258	1 870,801
構築物	21,320	12,436
機械及び装置	320,167	346,289
車両運搬具	24,731	18,004
工具、器具及び備品	13,380	12,403
土地	1 2,572,836	1 2,572,836
建設仮勘定	32,356	10,168
有形固定資産合計	3,909,050	3,842,939
無形固定資産		
ソフトウェア	4,319	2,284
その他	7,935	7,935
無形固定資産合計	12,255	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	626,388
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	533,000	216,000
関係会社出資金	-	90,760
前払年金費用	34,760	201,250
その他	87,859	80,338
貸倒引当金	10,463	5,820
投資その他の資産合計	1,221,813	1,312,916
固定資産合計	5,143,119	5,166,076
資産合計	13,068,984	12,992,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,041	6,194
買掛金	3 1,393,541	3 1,480,464
短期借入金	1 1,200,000	1 490,000
リース債務	1,121	1,121
未払金	171,542	181,020
未払費用	136,928	148,771
未払法人税等	31,872	18,364
預り金	4,936	14,518
賞与引当金	75,470	77,770
その他	72,069	127,629
流動負債合計	3,091,524	2,545,853
固定負債		
リース債務	5,607	4,485
繰延税金負債	72,422	168,730
役員退職慰労引当金	272,270	283,810
その他	13,844	14,583
固定負債合計	364,144	471,609
負債合計	3,455,669	3,017,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	489,454	742,622
利益剰余金合計	7,117,884	7,371,052
自己株式	112,761	112,787
株主資本合計	9,503,233	9,756,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,411	217,975
繰延ヘッジ損益	1,670	972
評価・換算差額等合計	110,081	218,948
純資産合計	9,613,315	9,975,323
負債純資産合計	13,068,984	12,992,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 13,335,983	1 13,384,130
売上原価	1 11,232,064	1 11,283,241
売上総利益	2,103,918	2,100,888
販売費及び一般管理費	2 1,865,493	2 1,868,587
営業利益	238,425	232,300
営業外収益		
受取利息	1 8,618	1 6,990
受取配当金	6,890	8,429
為替差益	36,641	52,862
受取賃貸料	12,041	19,477
その他	11,825	8,820
営業外収益合計	76,017	96,580
営業外費用		
支払利息	3,394	4,441
売上割引	1,682	1,864
その他	667	785
営業外費用合計	5,744	7,091
経常利益	308,697	321,789
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,400
特別利益合計	-	3,400
特別損失		
減損損失	-	15,487
特別損失合計	-	15,487
税引前当期純利益	308,697	309,702
法人税、住民税及び事業税	35,550	30,163
法人税等調整額	90,347	25,255
法人税等合計	54,796	55,419
当期純利益	363,494	254,282

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,178,155	78.2	7,376,554	78.4
労務費	1	1,094,708	11.9	1,068,550	11.4
経費	2	909,891	9.9	959,121	10.2
当期総製造費用		9,182,754	100.0	9,404,226	100.0
期首仕掛品たな卸高		202,445		217,192	
合計		9,385,199		9,621,418	
他勘定振替高	3	805		1,210	
期末仕掛品たな卸高		217,192		261,775	
当期製品製造原価		9,167,202		9,358,433	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は52,240千円、退職給付費用は 77,415千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は53,380千円、退職給付費用は 33,800千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。
減価償却費 145,138千円	減価償却費 135,876千円
水道光熱費 180,730千円	水道光熱費 186,301千円
消耗品費 92,491千円	消耗品費 101,450千円
修繕費 45,862千円	修繕費 50,726千円
外注加工費 290,060千円	外注加工費 332,755千円
租税公課 57,661千円	租税公課 54,646千円
3 他勘定振替高は、経費への振替 204千円、その他 601千円であります。	3 他勘定振替高は、経費への振替 107千円、その他 1,102千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	218,227	6,846,657
当期変動額								
剰余金の配当							92,267	92,267
当期純利益							363,494	363,494
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	271,226	271,226
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	489,454	7,117,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,696	9,232,071	72,224	-	72,224	9,304,296
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,696	9,232,071	72,224	-	72,224	9,304,296
当期変動額						
剰余金の配当		92,267				92,267
当期純利益		363,494				363,494
自己株式の取得	64	64				64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,186	1,670	37,857	37,857
当期変動額合計	64	271,161	36,186	1,670	37,857	309,018
当期末残高	112,761	9,503,233	108,411	1,670	110,081	9,613,315

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	489,454	7,117,884
会計方針の変更による累積的影響額							91,151	91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	580,606	7,209,036
当期変動額								
剰余金の配当							92,266	92,266
当期純利益							254,282	254,282
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	162,016	162,016
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	742,622	7,371,052

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,761	9,503,233	108,411	1,670	110,081	9,613,315
会計方針の変更による累積的影響額		91,151				91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,761	9,594,384	108,411	1,670	110,081	9,704,466
当期変動額						
剰余金の配当		92,266				92,266
当期純利益		254,282				254,282
自己株式の取得	25	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			109,564	697	108,866	108,866
当期変動額合計	25	161,990	109,564	697	108,866	270,856
当期末残高	112,787	9,756,375	217,975	972	218,948	9,975,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年~47年 機械及び装置 2年~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が141,627千円増加し、繰越利益剰余金が91,151千円増加しております。

なお、これに伴う当事業年度の損益、1株当たりの純資産額及び1株当たりの純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

前事業年度において「固定資産」の「無形固定資産」で独立掲記しておりました「電話加入権」4,050千円、「その他」3,885千円は、「無形固定資産」の「その他」7,935千円として組み替えております。

前事業年度において「固定資産」の「投資その他の資産」で独立掲記しておりました「破産更生債権等」4,643千円、「長期前払費用」5,064千円、「その他」78,152千円は、「投資その他の資産」の「その他」87,859千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」11,076,607千円、「商品売上高」2,259,375千円は、「売上高」13,335,983千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上原価」9,212,252千円、「商品売上原価」2,019,812千円は、「売上原価」11,232,064千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,943,194千円は、「受取手形」1,788,100千円、「電子記録債権」155,093千円として組み替えております。

(製造原価明細書関係)

上記損益計算書の表示方法の変更に伴い、製造原価明細書の表示を見直し、前事業年度において「材料費」で独立掲記しておりました「期首材料たな卸高」1,295,953千円、「当期材料仕高」7,320,080千円、「期末材料たな卸高」1,437,878千円は、「材料費」7,178,155千円として組み替えております。「当期製品製造原価」で独立掲記していた「製品製造原価(予定)」9,165,579千円、「原価差額」1,622千円は、「当期製品製造原価」9,167,202千円として組み替えております。また「期末仕掛品たな卸高」218,815千円は、「原価差額」1,622千円を控除して、217,192千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部変更)

当事業年度において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	266,886千円	248,871千円
土地	294,121	294,121
計	561,008	542,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	410,000千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,200,000	490,000
差引額	2,200,000	2,910,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	215,362千円	119,728千円
短期金銭債務	10,962	39,509

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	394,574千円	444,653千円
仕入高	221,018	260,057
営業取引以外の取引による取引高	8,476	6,960

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.6%、当事業年度77.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.4%、当事業年度22.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運搬費	959,506千円	959,985千円
役員報酬	133,876	135,852
給料及び手当	302,620	312,318
賞与	41,486	44,763
賞与引当金繰入額	23,230	24,390
役員退職慰労金	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	14,230	11,540
退職給付費用	32,830	16,904
法定福利及び厚生費	66,353	73,633
租税公課	11,650	11,677
事業税	11,560	11,386
減価償却費	44,422	27,612
旅費及び交通費	42,543	42,412

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	3,400千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,993千円	25,710千円
未払社会保険料	4,023	3,891
貸倒引当金	4,554	1,877
役員退職慰労引当金	97,037	91,557
ゴルフ会員権評価損	22,652	20,504
たな卸資産評価損	7,745	2,888
減損損失	666,809	592,764
繰越欠損金	453,947	347,318
その他	5,629	6,687
小計	1,289,395	1,093,201
評価性引当額	1,162,656	989,660
繰延税金資産合計	126,739	103,541
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,033	103,807
前払年金費用	12,388	64,923
その他	924	480
繰延税金負債合計	73,347	169,210
繰延税金資産(は負債)の純額	53,391	65,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42	0.46
住民税均等割等	3.59	3.58
評価性引当額	59.30	22.38
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.73	0.41
その他	3.73	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.75	17.89

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,635千円減少し、法人税等調整額が1,278千円、その他有価証券評価差額金が10,876千円、繰延ヘッジ損益が37千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は、15,371千円減少し、法人税等調整額は、15,371千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	924,258	6,796	-	60,253	870,801	2,456,752
	構築物	21,320	-	6,037 (6,037)	2,846	12,436	268,978
	機械及び装置	320,167	125,274	14,739 (9,395)	84,413	346,289	4,402,489
	車両運搬具	24,731	1,928	61	8,594	18,004	108,396
	工具、器具及び備品	13,380	3,625	54 (54)	4,547	12,403	200,093
	土地	2,572,836	-	-	-	2,572,836	-
	建設仮勘定	32,356	114,519	136,706	-	10,168	-
	計	3,909,050	252,143	157,598 (15,487)	160,655	3,842,939	7,436,710
無形固定資産	ソフトウェア	4,319	750	-	2,785	2,284	-
	その他	7,935	-	-	-	7,935	-
	計	12,255	750	-	2,785	10,219	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,626	897	10,806	6,717
賞与引当金	75,470	77,770	75,470	77,770
役員退職慰労引当金	272,270	11,540	-	283,810

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第75回定時株主総会での決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーアミが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。